平成26年度原子力規制委員会事後評価実施計画

行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成 13 年法律第 86 号)第7条第1項の規定に基づき、原子力規制委員会政策評価基本計画(原規広発第 130109001号(平成 25 年 1 月 9 日原子力規制委員会決定))を踏まえ、平成 26 年度原子力規制委員会事後評価実施計画を下記のとおり定める。

記

1. 計画期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間とする。

2. 計画期間において事後評価の対象とする政策

原子力規制委員会が行う主要な政策のすべてを対象とし、共通の方針を有する 施策のまとまりを単位として実施する。具体的には、平成25年度原子力規制委員 会の政策体系に定める「施策目標」を対象とする。

3. 事後評価の実施方法

- ① 政策の所管課室等は、平成25年度実施施策について、その達成状況を可能な限り客観的な指標等によって測定を行い、施策に係る現状及び課題等の分析を踏まえて事後評価を行う。事後評価の結果を、評価対象の施策目標ごとに別紙1の様式による事後評価書(案)として作成する。
- ② 長官官房総務課は、事後評価書(案)を取りまとめ、政策評価懇談会の意見を求め、原子力規制委員会での審議、決定を経て、8月を目途に事後評価書を公表する。
- ③ 事後評価書に対し、メールフォーム等を通じて国民から寄せられた意見・ 要望については、関係する課室等で適切に活用する。
- ④ 事後評価の結果は、今後の施策の企画立案及び予算要求等において活用することとし、PDCAサイクルを適切に機能させていくことに努める。 長官官房総務課は、事後評価結果の政策への反映状況について審査し、必要に応じて政策の所管課室等に対して意見を述べる。

4. 事前分析表の作成

政策の所管課室等は、平成26年度原子力規制委員会の政策体系に定める「施策目標」を対象として、評価対象の施策目標ごとに別紙2の様式により平成26年度実施施策に係る事前分析表を作成する。長官官房総務課は、事前分析表を取りまとめて公表する。

平成26年度 事後評価書(平成25年度に実施した政策の評価)

原子力規制委員会25-

施策名										
施策の概要										
達成すべき目標										
施策の予算額・執行額等	区分 予算の状況 (千円) 端正予算(b) 繰り越し等(c) 合計(a+b+c) 執行額(千円)		23:	年度 24年度 - - - - - - - - - - - -		- - -	25年度 (※記入は任意) (※記入は任意) (※記入は任意)		26年度	
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	1	VI 184 (1 1 7)					(Mas)	100 (11)		
				基準値			実績値		目標値	
				年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
		年度ごとの目標値				15.00	- 14 He II 15	(
and the law				基準 年度	21年度	施策0 22年度	D進捗状況 23年度	(美績) 24年度	25年度	目標 年度
測定指標				11/2	21112		20 1/2	211/2	20 112	1/2
		年度ごとの目標値								
		T X C C S T IX II				施策の	の進捗状況	(実績)	I	目標
										年度
施策に関する評価結果		目標の達成状況								
	評価	「対象期間終了時点の	総括							
学識経験を有する者の知見の活用										
政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報										
担当部局名			作成責	任者名			政策評価	実施時期		

平成26年度実施施策に係る事前分析表

別紙2

原子力規制委員会26-

	施策名										86名		作成責任者名	
	施策の概要										系上の 付け			
	達成すべき目標					目標設定の 考え方・根拠					•	政策評価実施 予定時期		
	測定指標	基準値		基準年度 目標値				度ごとの目標値 28年度 29年度 1		30年度	測定指標の選定理由及び目標		直(水準・目標年度)の設	定の根拠
			2112		目標年度		i			33 12				
	測定指標	基準	基準年度	目標	目標年度	26年度	施策 <i>0</i> 27年度	D進捗状況(28年度	(目標) 29年度	測定指標の選定理由及び目			重(水準・目標年度)の設	定の根拠
			基华		口保干及			20 年 及	29千段	30平及				
	測定指標	B	標	目標	年度	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠								
	達成手段	補正後予算額(執行額) (百万円)		26年度 当初 関連する							\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			
	(開始年度)	24年度	25年度	予算額 (百万円)	指標	達成手段の概要等								